

庄原市県立広島大学研究開発助成事業について

大学の研究者が所有する『研究技術・ノウハウ・アイデア・設備等』＝『シーズ(種)』を活用した研究成果を商品化・事業化に結び付け、新たな産業創出による地域活性化を図ることを目的に、同大学の研究者が行う地域資源を活用した農林業振興、環境保全や福祉ビジネスの研究に対して助成している。平成 17 年度から実施。事業実施の内容は以下のとおり。

本事業の目指す成果

助成した各研究成果を商品化や事業化へ結びつけ、地域経済及び地域活性化を図ること
長期総合計画目標指標...研究開発助成事業の商品化率 100% (目標年度...平成 27 年度)

+

【二次的効果】

- ・大学と事業者、地域団体、市民とが連携する機会の創出
- ・大学の研究者(特に若手研究者...准教授、助教等)に対する研究機会拡大への一助

実施概要(資料:県大-1...実施要領・審査委員会設置要領・審査要領参照)

対象者...県立広島大学に所属する教授・准教授・講師・助教等

研究課題...市内企業、法人、各種団体等と連携がとれていること。成果の地域還元が見込めること。

研究期間...原則2年以内(最長3年間)。3年目の継続研究は、中間報告に基づき真に必要と認められるもの。

助成費用...単年度300万円を上限。総額では2ヶ年研究は600万円、3ヶ年研究は700万円を上限。

事業の流れ

応募開始 一次審査(企画課) ヒアリング(H20～ 提案者より提案内容の詳細等事務レベルでのヒアリング) 最終審査(審査委員会) 審査結果を市長報告 研究開発課題決定 補助事業開始
随時進捗状況確認 継続分ヒアリング(H24～ 新規採択課題のうち2ヶ年計画の研究に係る初年度の進捗状況確認・継続可否判断) 次年度成果報告会

審査過程(新規分)

一次審査...企画課による書類審査(記載事項、連携先有無、成果の地域還元の可能性の有無のチェック)

ヒアリング...可否を判断するものではなく、提案者から直接提案内容の説明を受け、最終審査に向けて提案内容の助言・修正を行う。可否の判断は行わない。

ヒアリング委員 しょうばら産学官連携推進機構...野原理事とコーディネーター

庄原商工会議所...専務理事

市...企画課長、商工観光課長及び提案内容に関する課長

最終審査...審査委員会において、提案者からのプレゼンを受け、質疑応答を行い、評価シートにより採点化。

最終的には審査委員の合議体で採択候補を決定

審査委員

市...事務担当副市長(審査委員長)と事業担当副市長

ひろしま産業振興機構...常務理事

庄原商工会議所...会頭

庄原農業協同組合...代表理事専務

広島みどり信用金庫...専務理事

しょうばら産学官連携推進機構...野原理事

県立広島大学...生命環境学部長(H23から参画)と庄原地域連携センター長

採択状況（資料：県大 - 2 参照）

平成 17 年度～平成 21 年度	提案件数：39 件	採択件数：19 件	助成額：54,143,900 円(継続 9 件含む)
平成 22 年度	提案件数：3 件	採択件数：3 件	助成額：10,850,000 円(継続 3 件含む)
平成 23 年度	提案件数：3 件	採択件数：3 件	助成額：9,660,000 円(継続 2 件含む)
平成 24 年度	提案件数：3 件	採択件数：2 件	助成額：9,304,000 円(継続 3 件含む)
8 年間の採択件数 27 件（提案 48 件） 交付額：83,957,900 円			
個別の採択研究開発課題の詳細状況は、別紙資料参照			

これまでの見直し経過

	平成 20 年度～	平成 22 年度～	平成 23 年度～	平成 24 年度～
研究課題	1 具体的な連携 協力が決定していること 2 地域の経済活性化等が将来的に期待されるなど魅力的な研究内容であること 上記いずれかの要件に該当するもの	1 具体的な連携 協力が決定していること 2 地域の経済活性化等が見込まれること 上記要件すべてに該当するもの		
研究期間	原則 1 年以内、最長 2 年	原則 2 年以内、最長 3 年		
助成費用	1 研究あたり 500 万円	1 研究あたり単年度 300 万円 3 年にかわるときは 700 万円		
審査手法	1 次審査終了後にヒアリングを義務付け ・提案者から直接、提案内容の説明を受け、最終審査に向けて提案内容の助言 修正の実施		審査委員への生命環境学部長 参画 ・提案者の専攻分野等の把握や提案内容との整合を図りやすくするため	継続分ヒアリングの義務付け ・2 年にかわたる研究課題の初年度末に掛状状況等のヒアリングを実施し、継続研究の可否を判断

本事業の成果と課題

- ・研究成果を活用し、事業化、商品化に繋がっている採択研究課題は 10 件（商品化率：37%）
- ・「ビタミンC入りジャムシリーズ」「しょうばらいる むらさきのゆめシリーズ」「どんぐりコロコロ豚」「エゴマ葉の緑茶」など、市内農産物を利用した商品化が実現し、一定の成果は認められるが、販売単価が安価であるなど、地域経済の活性化を市民が感じるまでにはいたっていないのが実情である。
- ・事業化や商品化に向けた連携先の確保が困難（特に、事業開始時から平成 21 年度までに採択したものについては、連携事業者を義務付けしていなかったため）
- ・研究者が退官や転任しているため、継続した研究が困難となっている研究開発課題もある。